

福岡商工会議所 経営発達支援計画 令和元年度実績と評価について

1. 福岡商工会議所 経営発達支援計画の概要

実施期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日

福岡商工会議所は、管内の産業構造や経済政策、事業者の課題等を踏まえ、小規模事業者振興に取り組む。

福岡市内事業所の半数以上を占める小規模事業者の成長段階に応じた個別具体的できめ細かな継続的支援（伴走型支援）を行うため、地域の経済動向や需要動向などの各種調査、事業所毎に行う経営状況分析を活用しながら、積極的に経営改善提案を行うとともに、事業計画の策定を支援する。計画策定後は、定期的に進捗確認を行うことで、PDCAを意識した経営を先導する。

また、新たな需要の開拓に寄与するため、「食」、「観光」、「ファッション」、「海外展開」関連の商談会等を開催し、事業者発掘から商談、フォローアップまで一貫した支援を行い、小規模事業者の売上増加・販路拡大につなげるほか、行政等関係団体と連携した大規模イベントの実施や、商店街を中心とした消費喚起イベントの開催等を支援し、国内消費・インバウンド需要の取り込みと地域経済の活性化を図る。

2. 令和元年度の実施状況および評価について

(1) 自己評価

当所で計画した具体的な54の支援項目について、定量目標を設定して支援に取り組み、支援実績に対し定量評価を実施した。（詳細は4～7ページ参照）

○評価結果

- A評価 40項目（目標達成 達成率：100%以上）
- B評価 7項目（目標を概ね達成 達成率：80%～99%）
- C評価 2項目（目標を半分程度しか達成できなかった 達成率：30%～79%）
- D評価 3項目（目標をほとんど達成することができなかった 達成率：30%未満）
- E評価 2項目（未実施）

(2) 外部有識者による評価

当所で取りまとめた令和元年度の実施状況等に対し、外部有識者による評価会議を書面にて開催した。概要は次のとおり。

- 期 間 令和2年5月18日（月）～29日（金）
- 有識者 奥山慎次 氏（中小企業診断士）
 糸山朋輝 氏（中小企業基盤整備機構 地域活性化支援チーフアドバイザー）
 砂子隆志 氏（中小企業基盤整備機構 地域活性化支援チーフアドバイザー）

○外部有識者の評価

〈総括〉

- ・ 令和元年度の活動実績は、新型コロナウイルス感染症の影響を除けば概ね順調であり、評価に値する。PDCAを意識し、適宜課題の確認、見直し検討を行なっており、その内容も適切で問題ない。早期に実行ができるよう具体化及びスケジューリングをし、スピード感を持って推進してほしい。
- ・ 一方で、今期（令和2年度）については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け取組み計画にも変化が生じることが推測される。経営者へのコンタクト方法や指導員の育成方法等にも変化が求められる。短いサイクルでの計画の見直しやWEB活用の積極化による効率の良いプログラム運営等の検討が必要。
あわせて、経営支援における「量より質へ」の政策転換を行わなければならない。ニーズを見極め、効果の薄い取組みは事業見直しを図り、経営資源の再配分を検討すべき。

〈事業分野別〉

■ 個別事業者支援

- ・ 支援姿勢をスタートダッシュ型に切り替え、第3四半期までにかんがりの目安をつけるように計画的に進めていく必要がある。
- ・ 支援目標（成果）は、処理数でなく売上高・粗利益などをもっと前面に出し、結果（満足度・成長率など）を追うようにしていきたい。

■ 販路開拓・マッチング支援

- ・ 今後の販路開拓・マッチング支援プログラムに関しては、コロナ禍の影響により運用基準が大きく変わる可能性が大きい。変更後の運用基準を柔軟に取り入れ、事業継続を前提にした運用を進めてほしい。
- ・ 成果は未知数であるが、マッチングプログラムにおいてはWEB活用型マッチングが急速に導入されている。本事業においてもWEB活用型マッチングの導入検討は避けて通れない課題と考えられる。

■ 地域活性化支援

- ・ 地域活性化支援の分野では、施策を通して地域をいかにブランディングするかという観点が重要となるため、この点を踏まえて取組みを進める。
- ・ イベント関連は、今後代替案の立案が求められる。通年化対応は有効。またイベントの意義目的を再整理することも大切である。

- ・ インバウンド関連は、令和元年度に効果的な活動ができた一方で、年度末以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要が一変したことから、今後は対策の再設定も必要と思われる。

■ 支援力向上の取組み

- ・ 行政等との事業体連携を前提にした大規模イベントや商談会などのプログラムは、調整業務が多岐にわたるため効果を上げるまでの労力も相当必要。事業の有効性を見極めが、最優先で行うべきプログラム領域と考える。
一方で、有効性が見込まれたプログラムに関しては、情報交換の頻度を加速させ、プログラムの充実度を上げる必要がある。
- ・ 経営指導員の資質向上のためには、数多くカンファレンスを行い見立てやスキーム組み立て力を磨くことがとても重要（財務評価・事業評価の深堀訓練）。加えて、専門家との同行場面を増やすことで実行力を高める。
- ・ 部門をまたぐ情報共有や制度のルール化などに関して不得手とする感があるため、体質改善を急ぐ必要がある。

3. 今後の対応について

今後は、新たな生活様式にあわせた社会・経済環境の急激な変化が見込まれる。こうした変化に応じて、支援計画の内容はもちろんのこと、支援の在り方を見直していくことも必要となってくる。

第1四半期は、コロナ禍の影響を受けている事業者への緊急性の高い支援を中心に対応しているが、併行して検討・見直しを行ない、早期に効果的な支援策を提供できる体制を整えていく。

参考：令和元年度の実施状況および定量評価について（詳細）

【評価基準（＝中企庁基準）】

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）
- E：未実施

○ 全体目標

1. 伴走型支援の強化

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
重点支援先小規模事業者数	750	823	A	750	750
伴走型支援により経営課題を解決した 重点支援先小規模事業者数	80	82	A	100	120

I. 経営発達支援事業

2. 地域の経済動向調査に関すること

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
経営動向調査(公表回数)	4	4	A	4	4
特別調査(公表回数)	4	7	A	4	4
経営指導員による聞き取り調査 (公表回数)	10	9	B	10	10
ビッグデータ活用(公表回数)	1	0	D	1	1

3. 経営状況の分析に関すること

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
巡回訪問件数(軒数)	8,000	7,479	B	8,000	8,000
経営状況分析セミナー開催回数	8	44	A	8	8
経営状況分析セミナー参加人数	240	569	A	240	240
経営分析件数	300	312	A	300	300
事業承継診断件数	800	555	C	800	800

4-1. 事業計画策定支援に関すること（事業者）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
事業計画策定セミナー開催回数	5	6	A	5	5
事業計画策定セミナー参加人数	100	219	A	100	100
事業計画策定件数	200	347	A	200	200

4-2. 事業計画策定支援に関すること（創業）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
起業マインド醸成セミナー開催回数	10	36	A	10	10
起業マインド醸成セミナー参加人数	500	1,079	A	500	500
起業塾開催回数	3	3	A	3	3
起業塾参加人数	60	63	A	60	60
創業計画策定件数	60	66	A	60	60

4-3 事業計画策定支援に関すること（事業承継）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
セミナー開催回数	10	74	A	10	10
セミナー参加人数	700	1,046	A	700	700
事業承継計画策定件数	14	12	B	14	14

4-4. 事業計画策定支援に関すること（生産性向上）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
生産性向上セミナー開催回数	12	31	A	12	12
生産性向上セミナー参加人数	240	426	A	240	240
導入計画策定件数	70	106	A	70	70

5-1. 事業計画策定後の実施支援に関すること（事業者）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
フォローアップ対象事業者数	200	634	A	200	200
支援頻度:成果指標設定先(延回数)	480	936	A	480	480
支援頻度:その他の支援先(延回数)	80	217	A	80	80

5-2. 事業計画策定後の実施支援に関すること（創業）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
フォローアップ対象事業者数	60	206	A	60	60
支援頻度(延回数)	240	313	A	240	240

5-3. 事業計画策定後の実施支援に関すること（事業承継）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
フォローアップ対象事業者数	14	3	D	14	14
支援頻度(延回数)	56	12	D	56	56

5-4. 事業計画策定後の実施支援に関すること（生産性向上）

項 目	令和元年度			令和2年度	令和3年度
	目標	実績	評価	目標	目標
フォローアップ対象事業者数	70	57	B	70	70
支援頻度(延回数)	210	171	B	210	210

6. 需要動向調査に関すること

項 目		令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標	実績	評価	目標	目標
食品・飲食関連						
Food EXPO Kyushu	調査対象事業者数	200	263	A	200	200
個別商談会	調査対象事業者数	200	175	B	200	200
博多うまかもん市	調査対象事業者数	60	35	C	60	60
観光商談会	調査対象事業者数	20	22	A	20	20
海外展開関連	調査対象事業者数	100	118	A	100	100

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

項 目		令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標	実績	評価	目標	目標
食品・飲食関連						
Food EXPO Kyushu	対象事業者数	60	263	A	60	60
	成約件数	200	337	A	200	200
個別商談会	対象事業者数	500	450	B	500	500
	成約件数	180	353	A	180	180
海外展開支援	対象事業者数	50	112	A	50	50
	成約件数	70	257	A	70	70
博多うまかもん市	対象事業者数	30	0	E	30	30
	売上額	1,900 万円	0	E	1,900 万円	1,900 万円
観光商談会	対象事業者数	20	22	A	20	20
	成約件数	50	50	A	50	50
ビジネスマッチング	支援事業者数	100	190	A	100	100
	マッチング成約件数	100	190	A	100	100
イノベーション支援	対象事業者数	10	11	A	10	10
	マッチング成約数	1	7	A	1	1

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

項 目		令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標	実績	評価	目標	目標
ワンストップ海外展開支援	相談対応数	100	105	A	100	100

※ 「Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組」及び「Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組」（上記「ワンストップ海外展開支援」以外）については、数値目標を定めていないため、定量評価は実施なし。